



阪神・淡路大震災からの創造的復興

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT GOALS

2025年9月20日
兵庫県知事 齋藤元彦

阪神・淡路大震災(兵庫県南部地震)の概要 1



地震の規模

【日時】平成7(1995)年1月17日 午前5時46分

【震源】淡路島北部 深さ約16キロ

【規模】M7.3

被害の規模

死者・行方不明者数 6,434人・3人

負傷者数 43,792人

全半壊家屋 249,180棟

最大避難者数 約32万人

直接被害額 約10兆円

震災の特徴

- ・都市直下型地震
- ・断層に沿った帯状の激甚被害
(東西約30km、南北約2～3km)
- ・都市機能が集積した人口集中地域が被災
(被災地人口 約360万人)
- ・高齢社会下で発生
(当初仮設住宅入居者の30.5%が高齢者)



阪神・淡路大震災からの創造的復興の推進

◆阪神・淡路震災復興計画

■策 定 1995年7月

■基本方針 **創造的復興**

「単に震災前の状態に回復させるのではなく、21世紀の成熟社会にふさわしい社会の姿をめざす」復興モデル

■基本理念 人と自然、人と人、人と社会が調和する「共生社会」づくり

■基本目標

- ① 21世紀に対応した福祉のまちづくり
- ② 世界に開かれた、文化豊かな社会づくり
- ③ 既存産業が高度化し、次世代産業もたくましく活動する社会づくり
- ④ 災害に強く、安心して暮らせる都市づくり
- ⑤ 多核・ネットワーク型都市圏の形成

■目標年次 2005年（10年間）

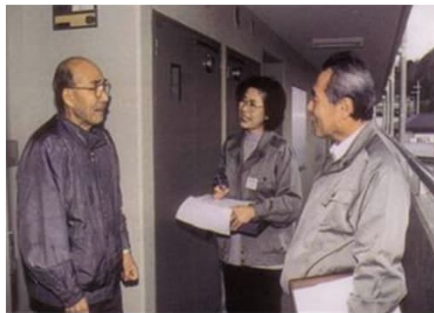
■事業費 計画17兆円、実績16.3兆円

■緊急復興3か年計画

住宅、インフラ、産業分野において、1998年10月までに目標の水準を総量的に達成

区 分	住宅 (民営含む)	インフラ (道路鉄道等)	産業 (県内純生産)
計画目標	125,000戸 (発注)	57,000億円 (予算)	100.0 (H5年度比)
達成状況	169,000戸 (135%)	58,700億円 (103%)	101.7

阪神・淡路大震災からの創造的復興の推進



生活支援相談員による高齢者の見守り

① 被災高齢者の見守り・自立生活支援

- ・生活復興相談員、生活援助員等による高齢者の見守り活動の実施
- ・高齢者向けに知識の習得、仲間作りの場を提供する「いきいき仕事塾」の開設
- ・被災地でコミュニティ・ビジネスなどの仕事の機会を提供する、「生きがいしごとサポートセンター」の設置

② ボランティア活動への支援

- ・ひょうごボランティアプラザの整備
- ・ひょうごボランティア基金の創設
- ・県民ボランティア活動の促進等に関する条例の制定
- ・県内外の災害ボランティアを支援する大規模災害ボランティア活動プロジェクト



石川県珠洲市で活動する災害ボランティア

③ 復興市街地整備の推進

- ・迅速性と住民協働を両立させる、二段階の都市計画決定
- ・コミュニティごとのまちづくり協議会による復興まちづくり
- ・土地区画整理事業、復興市街地再開発事業の推進



震災直後の様子



復興した街並み

阪神・淡路大震災からの創造的復興の推進

④ こころのケアの推進

- ・全国初のこころのケア専門機関「兵庫県こころのケアセンター」の整備、こころのケアチーム「ひょうごDPAT」への研修
- ・震災・学校支援チーム(EARTH)による、被災地児童・生徒のこころのケア支援



兵庫県こころのケアセンター

⑤ 実践的な防災体制の構築

- ・兵庫県災害対策センターの設置
- ・24時間監視・即応体制の整備
- ・フェニックス防災システムの構築
- ・県内6カ所の広域防災拠点の設置
- ・兵庫県災害医療センターの開設
- ・地域防災力の強化



兵庫県災害対策センター

⑥ 国際防災・人道支援拠点等の整備

- ・震災の展示、自治体職員への防災研修、防災研究等を一体的に行う「人と防災未来センター」を整備
- ・神戸新都心には、人と防災未来センターに加え、国連防災機関(UNDRR)、アジア防災センターなどが集積し、国際防災・人道支援拠点を形成
- ・三木全県広域防災拠点には、実大建物等を用いて耐震性・免震性の試験・研究を行う「E-ディフェンス」「E-アイソレーション」が集積



○兵庫県災害医療センター
○神戸赤十字病院(日赤兵庫県支部)
○兵庫県こころのケアセンター

○人と防災未来センター

○WHO 神戸センター

○国際協力機構(JICA)
関西センター

○国連人道問題調整事務所(OCHA)神戸事務所
○国連防災機関(UNDRR)神戸事務所
○国際復興支援プラットフォーム (IRP)
○アジア防災センター(ADRC)
○兵庫県立大学大学院減災復興政策研究科
○ひょうご震災記念 21 世紀研究機構 等

国際防災・人道支援拠点(神戸新都心)

阪神・淡路大震災の経験と教訓の継承

- ・震災を経験していない県民が増え、震災の記憶の風化が懸念
- ・震災30年を迎え、これまでの『忘れない』『伝える』『活かす』『備える』に『繋ぐ』を加えた基本コンセプトを設定し、阪神・淡路大震災30年事業を県内全域で推進
- ・関係機関・団体等と連携し、震災を経験していない若者の主体的な取組を支援



うすれない記憶はない
つなぐべき決意がある

阪神・淡路大震災30年
1995 1.17

● 阪神・淡路大震災30年事業(主なもの)

・1.17のつどい-阪神・淡路大震災30年追悼式典-
震災で犠牲となられた方々への哀悼の誠を捧げるとともに、安全・安心な社会づくりに向けて歩む決意を発信

・若者による「震災の教訓を繋ぐプロジェクト」
若者が震災や防災取材し動画やSNSで自身の言葉で発信

・ぼうさい甲子園
若者が学校や地域において主体的に取り組む防災教育・防災活動を表彰、普及啓発を実施



1.17のつどい
-阪神・淡路大震災30年追悼式典-



若者による「震災の教訓を繋ぐプロジェクト」
ミーティングの様子



1.17防災未来賞「ぼうさい甲子園」表彰式